経営比較分析表（令和2年度決算）

埼玉県　熊谷市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**	
-	71.38	97.94	3,135	

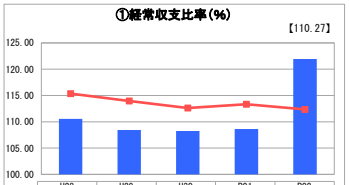
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
195,410	159.82	1,222.69
現在給水人口(人)	**給水区域面積(km²)**	**給水人口密度(人/km²)**
190,200	156.09	1,218.53

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

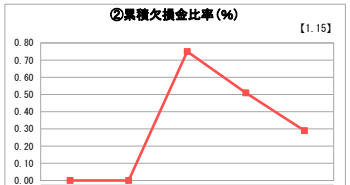
【110.27】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	110.55	108.45	108.26	108.63	121.94
平均値	115.36	113.95	112.62	113.35	112.36

②累積欠損金比率(%)

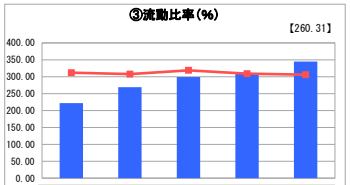
【1.15】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.75	0.51	0.29

③流動比率(%)

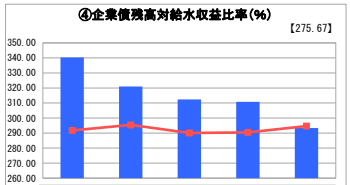
【260.31】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	221.80	268.90	299.04	309.01	344.97
平均値	311.99	307.83	318.89	309.10	306.08

④企業債残高対給水収益比率(%)

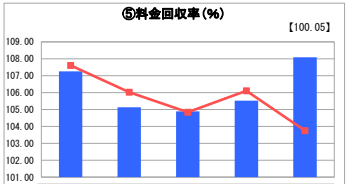
【275.67】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	340.32	321.02	312.37	310.77	293.39
平均値	291.78	295.44	290.07	290.42	294.66

⑤料金回収率(%)

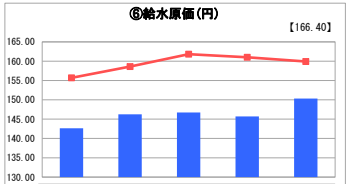
【100.05】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	107.26	105.13	104.89	105.52	108.09
平均値	107.61	106.02	104.84	106.11	103.75

⑥給水原価(円)

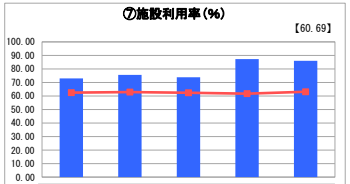
【166.40】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	142.63	146.25	146.73	145.70	150.35
平均値	155.69	158.60	161.82	161.03	159.93

⑦施設利用率(%)

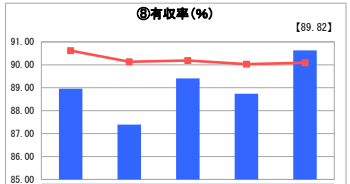
【60.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	73.00	75.61	73.82	87.28	86.03
平均値	62.46	62.88	62.32	61.71	63.12

⑧有収率(%)

【89.82】

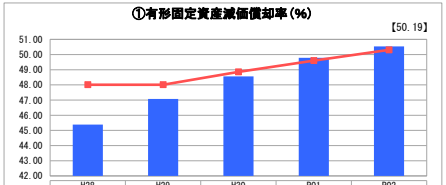


	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	88.96	87.39	89.41	88.74	90.63
平均値	90.62	90.13	90.19	90.03	90.09

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

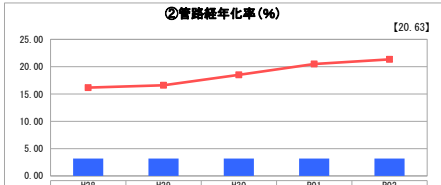
【50.19】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	45.38	47.07	48.56	49.79	50.54
平均値	48.01	48.01	48.86	49.60	50.31

②管路経年化率(%)

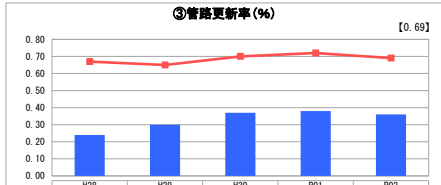
【20.63】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	3.18	3.18	3.18	3.18	3.17
平均値	16.17	16.60	18.51	20.49	21.34

③管路更新率(%)

【0.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.24	0.30	0.37	0.38	0.36
平均値	0.67	0.65	0.70	0.72	0.69

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は令和２年度に料金改定を行ったことにより、120%以上にまで上昇した。100%を上回っていることから、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用を賄えている状況にある。今後施設の老朽化により修繕費等が増加することが想定されるため、経営戦略等の各計画に基づき、投資の効率化を図り、費用の削減に努め、健全経営の継続に努めてまいりたい。
②累積欠損金比率については、本市においては継続して欠損金を計上していない状況であるものの、今後施設の老朽化等による更新投資が必要となることも想定されることから、継続して費用の節減に努める必要がある。
③流動比率については令和元年度から大きく上昇したが、これは令和２年度に料金改定を実施したことや平成29年度に策定した基本計画に基づく事業の本格化に合わせて企業債の発行額を２億円増額させたこと等により、現金預金や未収金が増加となったことなどが要因と考えられる。
なお、継続して100%以上を維持していることから、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債をまかなえている状況である。
④企業債残高対給水収益比率については減少傾向にあり、令和２年度の料金改定の実施により300%を下回り、指標としては向上した。今後は施設の更新量の増加等により必要となる資金が増大する予定であるが、資金需要を見極め、安定的な企業経営が行えるよう尽力したい。
⑤料金回収率について、近年修繕費等の費用が増加しているものの、令和２年度に実施した料金改定の効果等により継続して100%を上回っており、給水費用を給水収益でまかなえている状況にある。
⑥給水原価について、過去５年度間一貫して類似平均団体より低い水準にあるが、令和２年度には修繕費等の増加により、給水原価が増加した。
　今後も投資の効率化や維持管理費の節減に努め、給水原価の減少に努めてまいりたい。
⑦施設利用率は類似平均団体より高いことから、配水能力を有効に活用して配水を行っていることが読み取れる。今後も必要な配水量の状況を考慮しながら、施設の統廃合も検討し、効率的な経営に努めていく必要がある。
⑧有収率については類似平均団体よりも低い状況が続いていたが、令和２年度には90%を上回った。令和２年度は新型コロナウイルスの影響により例年と異なる環境下における結果であり、改善要因が漏水修繕の対策が奏功したことによるものと一概に言い切れない面もあるものの、今後も漏水等の対策を継続して実施し、有収率の向上に努めてまいりたい。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同様に増加傾向にあり、その増加率は類似団体平均を上回っている。令和２年度から平成29年度に策定した基本計画に基づく事業が本格化したことで投資額が増大しており、増加傾向が継続するものと想定される。今後も人口推移等を勘案しながら、必要な施設を見極め、有効で効率的な投資を行っていく必要がある。
②管路経年化率については、類似平均団体よりも低い水準にあり、現状では法定耐用年数を経過した管路は少ない状況にあるものの、管路の更新を継続して行い、施設の維持管理に努めていく必要がある。
③管路更新率については平成23年度をもって石綿セメント管の改良がほぼ終了し、それ以後は浄配水場の設備更新に投資してきたことから、平均よりも低い水準にある。また、これは管路経年化率が類似平均団体よりも低い水準にあることとも関係しているが、今後急激に管路経年化率が上昇することも考えられることから、管路の経年状況を考慮しながら投資を検討していく必要がある。

全体総括

　経営の健全性・効率性については、今後も健全で安定した経営を継続するため、投資の効率化や企業債の抑制等に努め費用の削減に努めていく必要がある。
　平成29年度に策定した基本計画等に基づき、効率的な投資を行うことで、安全で安心な水の供給の確保に努めていく。